

# 法学研究科

政治学専攻  
私法学専攻  
公法学専攻



リーガルマインドと法学・  
政治学的知識を身に付けた、  
多彩な人材を育成する。

## 法学研究科とは

21世紀の社会は、法曹以外にも、法律や政治に関する高度の専門的素養を備えた人材を必要としています。例えば、司法書士や税理士、弁理士などの各種の資格試験合格者、公務員、民間企業法務セクションのスタッフ、国際機関の職員などです。こうした社会のニーズに応えるため、法学研究科博士前期課程では、多様なキャリア設計に対応する充実した教育体制を整えて、リーガルマインドとバランス感覚を兼ね備えたプロフェッショナルを養成しています。また、博士後期課程を経て、研究者として活躍する人材も輩出しています。

## 将来のキャリアに直結する3つの専攻

法学研究科が目指すのは、高度な知識を持ちながら、豊かな総合力を有する人材の育成です。そのため、「政治学」「私法学」「公法学」の3つの専攻において、専門的な知識と能力を修得できるカリキュラムを導入するとともに、例えば実務家を交えたディスカッションを行う科目や、判例研究を行う科目、ビジネス関連科目など、判断力や表現力を含む実践的な能力を養う科目も設置しています。



▲  
アドミッション・ポリシー



▲  
詳細は Web へ

神学研究科

文学研究科

社会学研究科

法学研究科

経済学研究科

商学研究科

総合政策科学  
研究科

文化情報学  
研究科

理工学研究科

生命医科学  
研究科

スポーツ健康  
科学研究科

心理学研究科

グローバル・  
スタディズ研究科

脳科学研究科

司法研究科  
(法科大学院)

ビジネス研究科  
(ビジネススクール)

## 政治学専攻

## 浅野 亮 教授

- ① 現代中国政治、中国の国際的役割
- ② 現代中国の政治、経済、軍事のダイナミクスを巨視的に分析する。
- ③ ①『分担執筆「中国の「知能化戦争」: 「パンデミック」以後、種としての人類の未来とディストピア」』『文明と覇権から見る中国』ウェッジ、2022、231-273

## 長谷川 一年 教授

- ① 西洋政治思想史・政治理論
- ② ナショナリズムの思想史的研究、レイシズムの比較研究、フランス共和主義研究
- ③ ①『翻訳「国民とは何か」講談社学術文庫、2022 ②共著『混沌の共和国—「文明化の使命」の時代における渡世のディスクール』ナカニシヤ出版、2019 ③共著『知的公共圏の復権の試み』行路社、2016

## 市川 喜崇 教授

- ① 行政学、地方自治、日本の中央—地方関係(国と自治体の関係)
- ② 日本の中央—地方関係の歴史的な形成過程、地方分権改革と平成の大合併の政治過程、道州制、福祉国家における中央—地方関係など
- ③ 『日本の中央—地方関係 — 現代型集権体制の起源と福祉国家』法律文化社、2012

## 飯田 健 教授

- ① 政治行動論、政治学方法論
- ② 日米を中心とする有権者の投票行動、政治意識、世論の計量分析。
- ③ ①『有権者のリスク態度と投票行動』木鐸社、2016 ②『計量政治分析』共立出版、2013

## 兼原 信克 特別客員教授

- ① 安全保障政策決定過程の研究
- ② 日本を取り巻く国際環境の変化(中国の台頭、北朝鮮の核武装、ロシアのウクライナ侵攻等)に対応して、日本がどのように安全保障政策を形成実施しているかを研究する。
- ③ ①『安全保障戦略』日本経済新聞出版社、2021 ②『歴史の教訓』新潮新書、2020

## 森 裕城 教授

- ① 現代日本の政治過程
- ② 現代日本の政治過程(選挙・政党・利益団体)に関する調査と分析
- ③ ①『日本の政治過程 選挙・政党・利益団体研究編』木鐸社、2022 ②共著『総選挙の得票分析 1958-2005』木鐸社、2007 ③『日本社会党の研究 路線転換の政治過程』木鐸社、2001

## 森 靖夫 教授

- ① 日本政治史、政軍関係、総力戦体制論
- ② 国際比較に基づく日本の総力戦体制の再検討。戦間期日本の産業政策・資源戦略の研究。
- ③ ①『「国家総動員」の時代: 比較の視座から』名古屋大学出版会、2020 ②『永田鉄山』ミネルヴァ書房、2011 ③『日本陸軍と日中戦争への道 軍事統制システムをめぐる攻防』ミネルヴァ書房、2010

## 村田 晃嗣 教授

- ① 戦後アメリカの外交政策、日米同盟の歴史と課題
- ② 戦後アメリカ外交を大統領のリーダーシップや大衆文化(映画など)との関連から分析する。
- ③ 『トランプvsバイデン』PHP新書、2021

## 西澤 由隆 教授

- ① 民主主義・選挙・世論
- ② 世論調査データによる政治文化の国際比較・統計分析
- ③ Electoral Survey Methodology: Insight from Japan on using computer-assisted personal interviews, Routledge, 2016, 1-134.

## 大矢根 聡 教授

- ① 国際関係の理論と国際政治経済の分析
- ② グローバルな課題をめぐる国際交渉を理論的に分析しており、米中対立、サミット、アジアの地域制度などを対象にしている。
- ③ ①編著『国際関係理論と日本外交史』勁草書房、2020 ②『国際レゾームと日米の外交構想』有斐閣、2012 ③共著『Trade Liberalization and APEC』Routledge、2012

## 力久 昌幸 教授

- ① EU離脱に伴うイギリスの対外関係と領域政治の変化
- ② EU離脱(ブレグジット)後のイギリスのグローバル・ブリテン戦略、スコットランド独立およびアイルランド南北統一による国家解体リスクに関する研究
- ③ 共著『ブレグジットという激震: 混乱するイギリス政治』ミネルヴァ書房、2021

## 寺田 貴 教授

- ① 米中経済覇権競争の要因とインド太平洋秩序形成への影響
- ② 米中覇権競争に関して、通商、開発、金融におけるルール・メイキング、それを支える国際制度・地域制度において、特に両国の行動、意思、その影響力を比較し、分析する。
- ③ 『東アジアとアジア太平洋: 競合する地域統合』東京大学出版会、2013

## 鷺江 義勝 教授

- ① 地域研究(欧州)、欧州同盟の政治
- ② 第2次世界大戦後、欧州で組織された欧州同盟(EU)は、従来の国際組織とは全く異なる試みであり、この研究は新たな国際社会の可能性を追求するものである。
- ③ 編著『EU 欧州統合の現在(第4版)』創元社、2020

## 私法学専攻

## 深谷 格 教授

- ① 債権法、フランス民法史
- ② 日仏の相続制度の比較研究。フランス民法起草委員ポルタリスの法思想の研究。
- ③ ①共編著『生と死の民法学』成文堂、2022 ②共編著『大改正時代の民法学』成文堂、2017 ③『相続の構造と機能』成文堂、2013

## 船津 浩司 教授

- ① 会社法、金融・資本市場法
- ② グループ企業に対する会社法的規制のあり方、金融分野における技術革新に対する法規制のあり方
- ③ ①「上場子会社をめぐる会社法的規律のあり方」『NBL』、2020、1166、40-48。②「ドイツの支払サービス監督法制の概要」『同志社法学』、2019、71(1)、519-544。③「会議体としての株主総会の未来を考える」『商事法務』、2018、2186、4-13。

## 林 昭一 教授

- ① 民事訴訟における証拠法に関する研究
- ② 証拠収集・提出過程における当事者行為の規律
- ③ 「戦前期ドイツ法における証明妨害論の生成と展開—訴訟法的規制と実体的規制の交錯という視点から—(一)(二・完)」『民商法雑誌』2002、126(3)、58-100。(4/5)、216-246。

## 林 貴美 教授

- ① 家族の変容と国際私法
- ② 国境を越えて移動する家族・子の保護やグローバル化社会における家族をめぐる新たな問題に対する抵触法的観点からの比較法的検討
- ③ 共著『国際私法(第3版)』有斐閣、2022

## 廣田 浩 教授

- ① 日本のグローバル企業の法務実務
- ② 関心のあるテーマとしては、ビジネスにおいてなぜ紛争が起こるのか(その原因とメカニズム)、負け筋の紛争を勝利に導く実務上の「奇跡」を起こすために必要なものは何か、米国の stare decisis の虚構性(判例集に載らない判例には事実上先例拘束性がないこと)

## 井関 涼子 教授

- ① 特許法・商標法と公益
- ② 特許権の存続期間延長制度における特許権と特許発明の自由利用との調整・商標登録における公益の考慮
- ③ ①「特許権の存続期間延長登録要件と延長特許権の効力の実質的判断 — ナルフラフィン特許訴訟を契機として」『特許研究』、2021、(72)、6-25。②「公序良俗違反に基づく商標の不登録事由—米国「REDSKINS」商標登録取消審決を題材に」編著『中山信弘先生古稀記念論文集』弘文堂、2015、812-835。

## 伊藤 靖史 教授

- ① 株式会社の経営機構・財務・M&Aに関する法的諸問題
- ② 株式会社に関する法規制の問題として特に重要な、経営機構、財務、M&Aに関する法解釈論・立法論的な研究をしている。
- ③ 『経営者の報酬の法的規律』有斐閣、2013

## 梶山 玉香 教授

- ① 債権回収をめぐる諸問題の研究
- ② 債務者の生活・経済活動の保障と、「与信」の前提・債権回収の「抛り所」としての債務者財産や担保目的財産の価値の維持、債権者による関与の在り方に関する研究。
- ③ 共著『ユリカ民法2 物権・担保物権』法律文化社、2018

## 釜田 薫子 教授

- ① 株式会社におけるコーポレート・ガバナンス
- ② 企業組織の運営における取締役の義務と責任、内部統制システムの日米比較研究
- ③ 「内部統制における取締役会の役割—ALI『コンプライアンスおよびリスク管理の実施についての原理』第1試案の検討を中心に」『川瀨昇先生・前田雅弘先生・洲崎博史先生・北村雅史先生選集記念 企業と法をめぐる現代的課題』商事法務、2021

## 神谷 遊 教授

- ① 現代社会における家族法の機能
- ② 離婚法における破綻主義の機能とその限界、成年後見制度の新展開
- ③ ①共著『新注釈民法(17) 親族(1)』有斐閣、2017 ②『ドイツ離婚法における苛酷条項の生成』『家族と社会と法』、1992、(8)、49-68。

## 川口 恭弘 教授

- ①会社法・金融商品取引法・銀行規制法
- ②金融機関に関する法的諸問題、特に会社法と交錯する問題についての検討
- ③①『金融機関の私企業性と公益性—銀行規制法と会社法の交錯』有斐閣、2022 ②『アメリカ銀行法』弘文堂、2020

## 川嶋 四郎 教授

- ①民事訴訟法、民事執行・保全法、倒産法、ADR、裁判制度論等の民事救済手続システムについての総合的な研究
- ②民事訴訟法を中核とする民事手続法領域で、紛争当事者が民事手続過程を通じてどのように公正な救済を獲得することができるかに関して、歴史や法比較を交えて理論的かつ実践的な研究を実施している
- ③①『日本史のなかの裁判』法律文化社、2022 ②『民事訴訟の簡易救済法理』弘文堂、2020 ③『民事訴訟法概説(第3版)』弘文堂、2019

## 川和 功子 教授

- ①契約法、不法行為法、消費者法、デジタル化社会における法制度にかかわる比較法的研究
- ②デジタル化社会における多様化した消費者取引に対応した法制度についての比較法的研究、デジタル取引に係る契約法及び消費者法の再構築に向けた比較法的研究
- ③①『デジタル社会における消費者の脆弱性:「デジタル脆弱性」に向けて—特集 デジタル社会における消費者法の課題:日本消費者法学会第15回大会資料』『現代消費者法』2022, (56), 5-14. ②『デジタル・コンテンツ及びデジタル・サービスの供給契約における契約適合性について』『比較法研究』2021, (82), 174-182.

## 金 春 教授

- ①倒産処理法についての比較研究
- ②日本法、アメリカ法、オーストラリア法、韓国法、中国法などを対象に倒産処理法の現代的課題(同法と民商法、金融取引法、労働法、国際私法等との関係をも含む)について比較研究を行う。
- ③①『オーストラリア倒産法』弘文堂、2022 ②『中国倒産法の実務と概要』商事法務、2011

## 木下 孝治 教授

- ①保険契約法及び保険業に対する監督規制
- ②保険契約の募集行為規制、行為規制のあり方に応じた募集主体規制、保険の販売方針を加味した保険約款条項の解釈のあり方
- ③①『顧客の意向の把握義務』『ジュリスト』2016, 1490, 20-26. ②『国際保険監督規制の現状と課題』『保険学雑誌』2016, 632, 65-79.

## 中西 正 教授

- ①民事手続法、私的整理、事業再生
- ②民事手続法全般を研究していますが、中心は、倒産実体法と、事業再生です。
- ③『ポストコロナの事業再生—地域金融機関の現場から見る論点と課題—』『事業再生と債権管理』2022, (175), 4-28.

## 萩野 奈緒 教授

- ①民法、フランス法
- ②契約不履行に関する日仏比較法研究
- ③①『フランス民事責任法における損害軽減義務をめぐる議論の動向』『現代独仏民事責任法の諸相』商事法務、2020, 57-79. ②共著『債権総論』日本評論社、2018

## 岡田 幸宏 教授

- ①民事判決の効力に関する研究
- ②民事訴訟法学の主要テーマである判決効(とくに既判力)について、その要件や内容(何に対して、あるいは誰に対して生じるのか)、不利益を受ける場合の救済方法などの研究。
- ③『既判力とその標準時』『民事訴訟法雑誌』2020, (66), 35-58.

## 大中 有信 教授

- ①契約の効力、日本における法律学の誕生とドイツ法との関係
- ②法律行為の成立と錯誤の影響、契約の効力と原因概念、日本の西洋法学の継受とドイツ法の果たした役割についての歴史的分析
- ③①共著『改正債権法: コメントール』法律文化社、2020 ②編著『ユーリカ 民法1 民法入門・総則』法律文化社、2019

## 佐々木 典子 教授

- ①法律行為と処分権との関係
- ②処分権の権利における位置づけ、及び、法律行為との関係
- ③分担執筆『授権概念の有用性についての検討—処分権を中心として』『債権法改正と民法学I』商事法務、2018

## 瀬領 真悟 教授

- ①市場経済下での企業・国家への法的規律研究(日米欧競争法比較、貿易紛争処理研究)
- ②競争法による企業活動規律や、国家による市場介入・貿易制限規律の研究。プラットフォーム・AI・技術革新についての取り組みが最先端。
- ③①共著 Competition Law and Policy in the Japanese Pharmaceutical Sector, Springer, 2022, 109-126 ②共著『ベーシック経済法(第5版)』有斐閣、2020

## 高橋 宏司 教授

- ①国際私法、国際民事訴訟法、国際取引法、ブロックチェーン・暗号資産法
- ②私法問題の国際的局から生ずる諸問題のほか、ブロックチェーン(分散台帳)や暗号資産が引き起こしている最先端の法律問題の検討
- ③Law Applicable to Proprietary Issues of Crypto-Assets, Journal of Private International Law, 2022, 18(3), 339-362.

## 高杉 直 教授

- ①国際関係私法(国際私法・国際取引法・国際民事手続法)
- ②国境を越える民間人・民間企業との関係(例えば、国際結婚や国際ビジネス)から生ずる法律問題や紛争の解決方法に関する研究
- ③①共編『国際民事手続法』勁草書房、2022 ②共編『新・ケースで学ぶ国際私法』法律文化社、2020

## 土田 道夫 教授

- ①労働法全般。特に、労働法の中心を成す労働契約の解釈論および隣接企業法との交錯領域に関する研究
- ②労働契約法、労使関係法、労働法政策論、隣接企業法(会社法・知的財産法・国際私法・競争法など)との交錯領域における最先端のテーマに取り組んで研究している
- ③①『労働法概説(第4版)』弘文堂、2019 ②『労働契約法(第2版)』有斐閣、2016

## 上田 誠一郎 教授

- ①法律行為・契約の基礎理論の比較法的研究
- ②契約・遺言における当事者・遺言者の意思の実現過程における基本的な諸問題について、日本法とドイツ法・フランス法・英米法などの比較法的研究を行う
- ③①『遺言事項法定主義再考』『同志社法学』2021, 72(7), 65-100. ②共著『松岡・中田編・新コメントール民法(財産法)(第2版)』日本評論社、2020 ③編著『債権総論・契約総論』法律文化社、2018 ④『契約解釈の限界と不明確条項解釈準則』日本評論社、2003

## 上田 達子 教授

- ①労働法・社会保障法。とくに労働災害の補償と予防に関する研究
- ②日本における労働災害の補償と予防に関する法制度について、比較法的研究による成果も踏まえながら考察する。
- ③『労働安全衛生法に基づく職場における健康確保・傷病予防の推進』『同志社法学』2018, (396), 371-394.

## 渡邊 義広 教授

- ①労働法
- ②使用者側の立場からの考察。特に、労働立法、紛争解決機関についての検討
- ③『経済界から見た労働基準法の改正の評価と課題』『ジュリスト』2003, 1255, 58-59.

## 山根 崇邦 教授

- ①営業秘密・限定提供データの保護
- ②営業秘密・データ保護の裁判例分析および比較法的研究
- ③①『営業秘密侵害と差止請求』『別冊パテント』2022, (27), 229-262. ②『営業秘密侵害と損害賠償』『特許研究』2020, (70), 51-70. ③『アメリカにおける営業秘密の保護(1)-(3-完)』『知的財産法政策学研究』2019, (53), 1-44. 2020, (55), 1-30. 2021, (59), 7-92.

## 公法学専攻

### 新井 京 教授

- ①国際人道法
- ②正規軍間の紛争を規律するため発展した国際人道法が、武力紛争の多様化、戦闘手段の変質、社会の戦争観の変遷、国際法の発展等にどう適応しているかの研究
- ③①『沖繩の引き延ばされた占領: アメリカ世の法的基盤』有斐閣、2023 ②Between Consented and Un-Contested Occupation, Israel Law Review, 2018, 51(3), 365-388.

### 浅田 正彦 教授

- ①国際安全保障法を中心とする国際法一般
- ②武力行使、国連の集団安全保障、経済制裁、核軍縮・不拡散などを素材にした国際法の一般理論の研究
- ③①Economic Sanctions in International Law and Practice, Routledge, 2020 ②『日中戦後賠償と国際法』東信堂、2015

## 浅野 有紀 教授

- ①法哲学、私法の基礎理論、法多元主義
- ②私法や非国家法の理論における法概念、法的性質、事例の研究
- ③①『法多元主義』弘文堂、2018  
②Self-regulations and Constitutional Law in Japan as Seen from the Perspective of Legal Pluralism, Journal of Japanese Law, Special Issue, 2018, 10, 147-156.

## 濱 真一郎 教授

- ①現代正義論と価値多元論の可能性
- ②アイザリア・バーリンの価値多元論の研究、法の一般理論としての法概念論
- ③①『ハート対ドゥオーキン論争のコンテクスト』成文堂、2020  
②『バーリンとロマン主義』成文堂、2017  
③『法実証主義の現代的展開』成文堂、2014  
④『バーリンの自由論—多元論的リベラリズムの系譜』勁草書房、2008

## 濱田 毅 教授

- ①刑事訴訟における捜査法、訴因論及び証拠法
- ②捜査差押、取調べ、訴因構成の在り方、実務における違法収集証拠、英米法の知見を生かした伝聞法則
- ③①『新たな取調べ受忍義務肯定説』について『同志社法学』2022, 74(1), 25-142. ②『非伝聞の許容性と『衡量基準』』『同志社法学』2021, 73(6), 1149-1245.

## 戒能 通弘 博士後期課程教授

- ①近代イギリス・アメリカの法思想史
- ②17世紀から19世紀までの近代英米の裁判や立法をめぐる法思想の研究
- ③①共著 Bentham on Democracy, Courts, and Codification, Cambridge UP, 2022 ②Bentham as a Theorist of the Rule of Law and His Idea of Universal Interest, Ratio Juris, 2022, 35(1), 55-70.

## 勝山 教子 教授

- ①憲法と議会制度—日仏比較を中心として—
- ②フランス議会の憲法構造、統治制度の規範構造と政治実践、政府の議会的統制、議会改革に関する研究
- ③共著『国会を考える』三省堂、2017

## 川崎 友巳 教授

- ①経済犯罪への刑法上の対応
- ②企業犯罪への刑事法上の対応について、英米を中心とした海外との比較を踏まえつつ、多角的に検討
- ③①『犯罪タイポロジー(第2版)』成文堂、2014 ②『企業の刑事責任』成文堂、2004

## 木下 麻奈子 教授

- ①規範の生成・構造・伝達に関する研究
- ②法の生成過程、社会的機能、および構造に関する実証研究を行っている。
- ③①共編著『日本人から見た裁判員制度』勁草書房、2015 ②共著『法意識と紛争行動』東京大学出版会、2010

## 倉見 智亮 教授

- ①税法の基礎理論の再構成
- ②租税実体法・租税手続法の実証的研究・比較法研究
- ③①『課税所得計算調整制度の研究』成文堂、2021 ②『高校生のための税金入門』三省堂、2020 ③『基本原理から読み解く租税法入門』成文堂、2014

## 黒坂 則子 教授

- ①日米における環境規制の比較
- ②土壌汚染問題をはじめとして、様々な環境問題について、行政的アプローチから検討し、環境規制のあり方を研究している。
- ③『米国スーパーファンド法上の潜在的責任当事者該当性に関する一考察—Atlantic Richfield判決を中心として—』『同志社法学』2022, 74(3), 539-577.

## 松原 久利 教授

- ①企業犯罪と刑事責任
- ②企業犯罪について、新たに立法的解決をしようとする場合に、正面から処罰規定を持たない現行法の下で提起された課題をいかにして克服すべきかという問題を解決し、妥当な立法の選択肢を明らかにする。
- ③『ドイツにおける団体制裁立法の動向—政府草案の実体法規定を中心に—』『高橋則夫先生古稀祝賀論文集(上)』成文堂、2022, 179-205.

## 松本 哲治 教授

- ①経済的自由権、自己決定権などに関する解釈論
- ②判例法理を批判的に分析するとともに、とくに救済の観点から、憲法訴訟論について研究を進めている。
- ③『不作為の違憲確認—在外日本国民最高裁判所裁判官国民審査権訴訟大法廷判決について』『憲法研究』2022, (11), 215.

## 西村 安博 教授

- ①日本法制史・日本法文化論
- ②日本法制史及び日本法文化論の研究—前近代社会の裁判規範及び裁判手続過程の研究—
- ③①共編著『新版 史料で読む日本法史』法律文化社、2016 ②共著『日本法制史』青林書院、2010

## 佐伯 祐二 教授

- ①行政手続法・行政争訟法の研究
- ②アメリカ行政法との比較の見地を踏まえた、行政手続法、行政不服審査法の検討
- ③『政府給付(Government Benefits)と適正手続(一)~(三・完)』『広島法学』1998, 21(4), 165-191. 22(2)59-78. 1999, 22(3), 23-35.

## 佐伯 彰洋 教授

- ①情報公開と個人情報保護
- ②情報公開法や個人情報保護法などの情報法制について、現在、SNS時代に対応できる情報法制の構築という課題に取り組んでおり、将来的には「情報」というモメントを通して行政法理論の再構築を試みたいと思っている。
- ③『情報公開制度における電子メールの公文書該当性』『立命館法学』2021, 393-394, 351-377.

## 洲見 光男 教授

- ①日米独等の刑事手続の比較研究
- ②研究対象国の刑事手続を支える基本原理の具体的な発現形態と各原理が提起している問題を考察する。
- ③『アメリカにおける取調べの規制—自白の証拠能力の制限—』『同志社法学』2018, 69(7), 889-915.

## 十河 太朗 教授

- ①共犯論
- ②複数の人が犯罪に関与した場合における各自の刑事責任
- ③①『共謀の射程について』『理論刑法学の探求 3』成文堂、2010 ②『身犯の共犯』成文堂、2009

## 横田 光平 教授

- ①子どもに関する法の総合的理解
- ②子どもに関する法の総合的理解に向けた憲法、民法(家族法)、行政法(学校法、児童福祉法)、刑事法(少年法)の分野横断的研究
- ③『子ども法の基本構造』信山社、2010

## TOPICS 次世代リーダー養成プログラム

法学研究科では、国境を越えて地球規模で発生する様々な問題に多面的に取り組み、その解決に貢献できる人材の養成を目指し、独自の海外大学留学(ダブル・ディグリー/単位互換)プログラムを実施しています。このプログラムでは、国内学生が海外の大学で学び、海外からの留学生が本学で学ぶ機会を提供するとともに、英語のみで実施する科目を設置するなど、国内学生と留学生が共修する場を設けています。これにより、異文化間の相互理解を前提とした法学・政治学研究の促進も期待できます。

## 企業法務プロフェッショナル育成プログラム

事業環境が変化し、コンプライアンス(法令遵守)の重要性が増す中で、企業内で法的知識や技能を有する人材がますます必要とされています。法学研究科では、民間企業の法務セクションで働くプロフェッショナルを育成するためのプログラムを実施し、企業人が具体的問題を紹介・解説する「企業法務ベーシック」や、法務・知的財産部門に特化したインターンシップ「リーガル・フィールドワーク」といった独自の科目を展開しています。こうした科目の履修を通じて、企業内で法的問題がどのように議論され、解決されているのかを見聞し、「生きた法律」を体験することができます。